

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2010～2014

課題番号：22243001

研究課題名(和文) 権威主義体制と市場を媒介する法と政治 - - 中国的メカニズムの解明

研究課題名(英文) Law and Politics Acting as Intermediary between the Authoritarian Regime and the Market --- A Study on the Chinese Mechanism.

研究代表者

鈴木 賢 (SUZUKI, Ken)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：80226505

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 32,700,000円

研究成果の概要(和文)： 国家と市場の間の市民社会に射照することにより、中国の権威主義的政治と市場経済という組合せが、いかなる構造によって接合されているかを解明した。民間組織は意図的に不安定な法的地位におかれ、自主的活動空間を偶然的にしか与えられず、社会は政治に飼い慣らされている。共産党が国家、市場ばかりか、社会にまで浸透し、国全体を覆い尽くす存在として君臨し続けている。

しかし、悪化する環境、労働、差別、弱者、食品安全の問題など、政治制度と経済システムの軋みは、外部不経済と なって拡大し、有効な処方箋の提示が急務である。政治の民主化によるミスマッチ解消というシナリオはなお見通せず、宛てなく徘徊を続けている。

研究成果の概要(英文)： By focusing on the civil society which is being formed between the state and the market, this research has clarified the mechanism that has connected the authoritarian politics and the market economy in China. Private sector organizations have been deliberately placed in a precarious legal status and are only allowed to act voluntarily by chance, which means that the society has been domesticated by the politics. The CCP has infiltrated not only the state and the market, but also the society. As a result, it continues to rule China as if it is capable of covering the whole country.

However, the friction between the political system and the economic system, like worsening environment and labor problems, discrimination, the weak and food safety issues, has caused an increasing external diseconomy. It is urgent to present a valid prescription for this situation. A scenario to resolve the mismatch through the democratization of politics is yet to be found.

研究分野：社会科学

キーワード：権威主義体制 市場経済システム 民主化 NGO 市民社会 外部不経済 社会団体制 中国共産党

1. 研究開始当初の背景

本プロジェクトに先行して基盤研究 B 「中国における民間セクターをめぐる法と政治」(2007~2009 年) を行い、民間セクターの legal status が不安定であることが最大の課題であること、それでも民間セクターが政治の民主化にかかわる一種の緊張放散的役割を一定程度果たしていることを明らかにした。この成果を踏まえて、権威主義的政治システムと際限なき経済の市場化を媒介する法や政治の構造解明の必要性という着想を得るに至った。

2. 研究の目的

政治国家と経済市場の間に形成されつつあるユニークな「市民社会」全般に焦点を拡大して、政治システムの民主化を頑なに峻拒しながら、他方でタブーなき市場化、商業化によりたくましく成長を続ける現代中国のガバナンス構造を法/政治の両面から明らかにすることを目的とする。換言すれば、権威主義的政治システムと自由放任的市場経済というカップリングを接合している法と政治の構造を、両者の狭間に浸みだしている「社会」に照射することにより浮き彫りにしようとする試みである。

3. 研究の方法

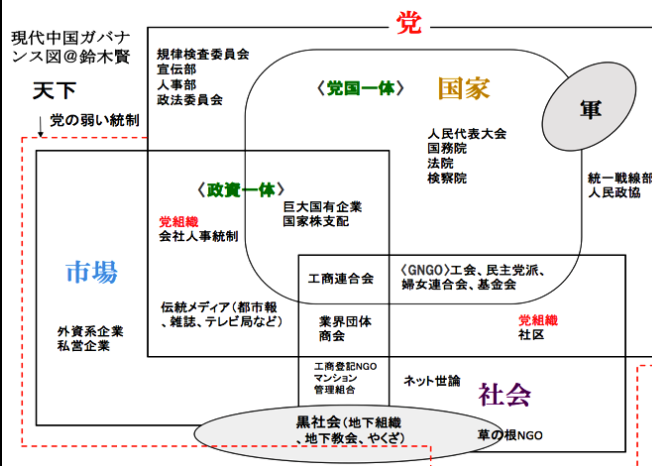
①関係する文献の収集およびそれらに対する解析。②中国各地で活動する労働問題、環境、HIV などの疾病差別、社会教育や貧困問題などに取り組む NGO を訪問し、インタビュー調査および現地での観察。③社会問題と法、政治改革、社会思想などの専門家、学者からの聞き取り、シンポジウム、ワークショップなどでの討議。④成果をとりまとめて鈴木賢編『中国的“市民社会”の現状と苦悩—国家、市場の狭間にしみ出す社会』(仮題)(現代人文社を予定)として出版する準備を進めている。

4. 研究成果

国家と市場の間の「市民社会」に照射することにより、中国の権威主義的政治と市場経済という組合せが、いかなる構造によって接合されているかを解明した。民間組織は意図的に不安定な法的地位におかれ、自主的活動空間を偶然的にしか与えられず、「社会」は政治に飼ひ慣らされている。共産党が国家、市場ばかりか、社会にまで浸透し、国全体を覆い尽くす存在として君臨し続けている。しかし、悪化する環境、労働、差別、弱者、食品安全の問題など、政治制度と経済システムの軋みは、外部不経済となって拡大し、有効な処方箋の提示が急務である。政治の民主化によるミスマッチ解消というシナリオはな

お見通せず、宛てなく徘徊を続けているのが現状である。打ち出される「改革」には明確な理論的な裏付けはなく、外部不経済をシステムとして内部化させる手立てを欠いている。

中国の党と国家、市場、社会の関係を図示するならば、以下のようなモデルを描くことができる。



「改革・開放」以前は党と一体化した国家が全権的に経済や社会をも吸収し、すべてを覆い尽くしていた。そこからまず経済分野で国とは相対的に独自の利害を担う企業が誕生することで市場が析出していった。しかし、中国の市場経済はあくまでも党権力によってコントロールされ、権力と結びつくことではじめて有利な経営となる「権貴資本主義」とよばれる特殊なものであり、中国的特色を濃厚に帯びた市場経済である。人的にも政治権力と財界は緊密にリンク(権貴階層)している。

また、「社会」に目を転じると、おもに海外のファンドから支援を受けて、国とは一定の距離をおく草の根の NGO などの生成が見られるものの、権力に対抗的になることを用心深く回避する戦略がとられており、せいぜい権力に従順な「市民社会」を上から生成するという段階にある。党組織は「社会」にも浸透し、党のコントロールは緩められていない。さらに、逆に政府の豊富な資金力を使って NGO のサービスを購入するという形で権力側への求心力を高める政策がとられるに至っている。

政治と経済のミスマッチは多くの外部不経済現象を生み出しているが、それに対する処方箋としては左右両派からの主張が見られる。いわゆる民主派、憲政派(中国では右派)は政治の本格的民主化の推進を主張し、西側への接近を模索する。また、いわゆる新左派は逆に経済システムの統制経済への逆行による政治とのボタンの掛け違い解消を主張している。習近平政権はそのどちらとも与せず、第3の道を模索しようとしているかに見えるが、確たる理論的な基礎を見いだす

ことができず、ダッチロールを続けているのが現状である。少なくとも短期的には、これをブレークスルーする枠組はまだ登場していない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 63 件)

1. 石井知章「中国現代政治思想の再検討—新左派とリベラル派の論争を中心に」、ワセダアジアレビュー 17 号、P.81-85、2015、査読無
2. 鈴木賢「中国的法観念の特殊性について—非ルールの法のゆくえ」、国際哲学研究別冊 2 号、P.7-20、2013、査読無、<https://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/12141.pdf>
3. 高見澤磨「市民社会形成過程の観点から見た最近の中国法の動向—結社の自由と無罪の推定とを中心に—」、季刊中国 115 号、P.15-26、2013、査読無
4. 高見澤磨「中国の法学にとっての日本」、法の支配 168 号、P.11-19、2013、査読無
5. 石塚迅「憲法に埋め込まれた個人抑圧の論理」、中央公論 128 巻 12 号、P.96-101、2013、査読無
6. 坂口一成「中国におけるえん罪と刑事裁判の正統性—公正をめぐる「党の指導」と「裁判の独立」」、アジア法研究 6 号、P.105-118、2013、査読無
7. 鈴木賢「従法律之変遷看中国式威権体制之走向」、静宜法律 1 号、P.127-137、2012、査読有
8. 鈴木賢「解題—特集：シンポジウム現代中国の裁判における法的効果と社会効果」、新世代法政策学研究 14 号、P.67-69、2012、査読無、<http://hdl.handle.net/2115/48421>
9. 鈴木賢「中国法の変容と共産党統治のゆくえ」、東亜 535 号、P.32-41、2012、査読無
10. 石塚迅「岐路に立つ憲政主張」、現代中国研究 31 号、P.20-41、2012、査読有
11. 崔光日「中国侵権責任法における複数の責任主体の関係について」、大東ロージャーナル 8 号、P.119-136、2012、査読無
12. 石井知章「中国の労働運動と「社会主義」体制」、FORUM OPINION 19 号、P.102-108、2012、査読無
13. 石井知章「中国近代のロンダリング—汪暉のレトリックに潜む「前近代」隠蔽の論理」、中国研究月報 66 巻 7 号、P.21-35、2012、査読無
14. 石井知章「中国における新自由主義的労働政策の現状と課題」、生活経済政策 180 号、P.26-30、2012、査読無
15. 石井知章「中国都市部における非正規労働の拡大と諸問題」、WORK AND LIFE 4

号、P.12-18、2012、査読無

16. 鈴木賢「中国の放送メディア法制—党／政府の喉舌とビジネス化のアンビバレンス」、比較法研究 73 号、P.236-248、2011、査読無
17. 石井知章「K・A・ウィットフォーゲルの中国革命論（その 2）—毛沢東の台頭と第二次統一戦線の形成と崩壊をめぐる（下）」、明治大学教養論集 472 号、P.1-32、2011、査読無、<http://hdl.handle.net/10291/16472>
18. 石井知章「K・A・ウィットフォーゲルの中国革命論（その 2）—毛沢東の台頭と第二次統一戦線の形成と崩壊をめぐる（上）」、明治大学教養論集 467 号、P.1-40、2011、査読無、<http://hdl.handle.net/10291/14818>
19. 石井知章「第二幕へ向かう中国の労働運動」、労働情報 809 号、P.3、2011、査読無
20. 石井知章「中国における社会的対話の推進と労使紛争の解決に向けて」、DIO256 号、P.6-9、2011、査読無
21. 高見澤磨「中国民法の総論的分析序説」、ジュリスト 1406 号、P.30-35、2010、査読無
22. 石井知章「中国日系企業で相次ぐスト—変化する中国社会と労働運動」、月刊労働組合 550 号、P.12-17、2010、査読無
23. 石井知章「K・A・ウィットフォーゲルの中国革命論—「アジアの復古」と労農同盟の崩壊をめぐる」、明治大学教養論集 458 号、P.1-93、2010、査読無、<http://hdl.handle.net/10291/14812>
24. 石井知章「「工会運動」から「労働運動」へ—労働の非正規化と非正規労働運動の胎動」、世界の労働 60 巻 7 号、P.2-12、2010、査読無

[学会発表] (計 71 件)

1. 鈴木賢「中華人民共和国法の論理と構造」、中国文化学会 2014 年度大会（東京大学・東京都）、2014 年 7 月 6 日
2. 石井知章「中国革命論とアジア的生産様式—K.A.ウィットフォーゲルの視点で」、第 38 回社会思想史学会大会（関西学院大学・大阪市）、2013 年 10 月 27 日
3. 川島真「日中関係における“市民”の両義性」、日本政治学会 2013 年度研究大会・分科会 C2（北海学園大学・札幌市）、2013 年 9 月 16 日
4. 石塚迅「中国・南方週末事件からみた言論の自由と憲政」、2013 年度アジア政経学会全国大会（立教大学池袋キャンパス・東京都）、2013 年 6 月 16 日
5. 鈴木賢「中国における市民活動をめぐる法環境—国家と市場の狭間に染み出す「社会」—」、「社会体制と法」研究会 2013 年度研究総会（東京大学東洋文化研究所・東京都）、2013 年 5 月 31 日

6. 鈴木賢「農民工差別と収奪による発展モデルの終焉——新たな労働法モデルを求めて」、シンポジウム「労働市場の変遷と社会安全制度——兩岸労働法と社会法の比較」(国立政治大学法学院・台北市・台湾)、2013年5月2日
 7. 石井知章「中国現代政治思想の再検討：新左派とリベラル派の論争を中心に」、シンポジウム「新しい歴史学のために」(京都府立大学・京都市)、2013年4月27日
 8. 鈴木賢「中国的法観念の特殊性について——非ルールの法のゆくえをめぐって」、東洋大学国際哲学研究センター主催シンポジウム「〈法〉概念の時間と空間：〈法〉の多様性とその可能性を探る」(東洋大学白山キャンパス・東京都)、2012年12月15日
 9. 鈴木賢「法與政治的分離在東亜——探討建立法治原則(Rule of Law)之前提問題」、第8回東アジア法哲学大会(国立政治大学・台北市・台湾)、2012年3月17日
 10. 石塚迅「岐路に立つ憲政主張」、中国現代史研究会2012年研究集会(ホテルクライトン新大阪・大阪市)、2012年3月17日
 11. 坂口一成「中国における刑事裁判の正統性と「公正」——「党の指導」により生じたえん罪を切り口に」、アジア法学会2011年研究総会(日本大学・東京都)、2011年11月19日
 12. 石井知章「中国の労働組合・労使関係の現状と課題」、名古屋市立大学大学院経済学研究科特別講義(名古屋市立大学・名古屋市)、2011年11月11日
 13. 石塚迅「言論の自由をめぐる攻防—「08憲章」と「中国的人権観」—」、関西大学人権問題研究室研究学習会(関西大学・吹田市)、2011年6月10日
 14. 鈴木賢「[ミニシンポジウム]体制転換と放送メディア——ポーランド、ロシア、中国の比較法的研究」、比較法学会第74回学術総会(法政大学・東京都)、2011年6月4日
 15. 石井知章「「工会運動」から「労働運動」へ——労働の非正規化と非正規労働運動の胎動」、日本現代中国学会第60回全国学術大会(中央大学・八王子市)、2010年10月17日
 16. 石井知章「中国労働組合法(工会法)の施行過程と現状の課題」、社会体制と法研究会(愛媛大学・松山市)、2010年6月4日
- [図書](計101件)
1. 川島真【編】『シリーズ日本の安全保障第5巻 チャイナ・リスク』(岩波書店)、P.1-307、2015
 2. 高見澤磨「中国における法形成」、長谷部恭男ほか【編】『岩波講座 現代法の動態 第1巻法の生成/創設』(岩波書店)、P.225-244、2014
 3. 高見澤磨「中国法の枠組と役立ち方」、高原明生ほか【編】『東大塾 社会人のための現代中国講義』(東京大学出版会)、P.209-236、2014
 4. 川島真「問題としての中国」、遠藤誠治・遠藤乾【編】『シリーズ日本の安全保障第1巻 安全保障とは何か』(岩波書店)、P.147-176、2014
 5. 梅村卓・大野太幹・石塚迅・丸山鋼二『中国のメディアと東アジア知的共同空間』(文教大学出版事業部)、P.1-89、2014
 6. 寺田浩明・王晨・櫻井次郎・森川伸吾・高見澤磨・坂口一成・鈴木賢『ACADEMIA JURIS BOOKLET 2013：中国における非ルール型法のゆくえ—中国法の変容と不変：非ルールの法との対話—』(北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)、P.1-110、2014
 7. 徐友漁・鈴木賢・遠藤乾・川島真・石井知章『文化大革命の遺制と闘う 徐友漁と中国のリベラリズム』(社会評論社)、P.1-170、2013
 8. 石塚迅「中国憲法の改正、解釈、変遷」、北川秀樹・石塚迅・三村光弘・廣江倫子【編集委員】『現代中国法の発展と変容—西村幸次郎先生古稀記念論文集—』(成文堂)、P.163-190、2013
 9. 国分良成・添谷芳秀・高原明生・川島真『日中関係史』(有斐閣)、P.1-298、2013
 10. 木間正道・鈴木賢・高見澤磨・宇田川幸則『現代中国法入門〔第6版〕』(有斐閣)、P.1-432、2012
 11. 鈴木賢「中国における個別事例を通じた規範変革運動の展開とその意義——中国法のあらたな段階」、長谷川晃【編著】『法のクレオール序説——異法融合の秩序学』(北海道大学出版会)、P.263-281、2012
 12. 石塚迅「第3章：政治的権利論からみた陳情」、毛里和子・松戸庸子【編著】『陳情—中国社会の底辺から』(東方書店)、P.65-94、2012
 13. 石井知章『中国革命論のパラダイム転換』(社会評論社)、P.1-397、2012
 14. 石井知章「現代中国政治と労働社会——民主化のゆくえ」、伊藤誠・本山美彦【編】『世界と日本の政治経済の混迷—変革への提言』(御茶の水書房)、P.138-154、2011
 15. 鈴木賢「中華人民共和国」、初宿正典・辻村みよ子【編】『新解説世界憲法集〔第2版〕』(三省堂)、P.347-375、2010
 16. 高見澤磨・鈴木賢『叢書・中国的問題群3 中国にとって法とは何か——統治の道具から市民の権利へ』(岩波書店)、P.1-252、2010
 17. 石塚迅・中村元哉・山本真【編著】『憲政と近現代中国——国家、社会、個人—

- 一』(現代人文社)、P.1-188、2010
18. 川島真『近代国家への模索』(岩波書店)、P.1-272、2010
 19. 石井知章『現代中国政治と労働社会——労働者集団と民主化のゆくえ』(御茶の水書房)、P.1-211、2010

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

鈴木賢の亞洲法世界。

<http://lex.juris.hokudai.ac.jp/~suzuki/work.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

鈴木 賢 (SUZUKI, Ken)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：80226505

(2)研究分担者

高見澤 磨 (TAKAMIZAWA, Osamu)

東京大学・東洋文化研究所・教授

研究者番号：70212016

石塚 迅 (ISHIZUKA, Jin)

山梨大学・医学工学総合研究部・准教授

研究者番号：00434233

坂口 一成 (SAKAGUCHI, Kazushige)

大阪大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：10507156

宇田川 幸則 (UDAGAWA, Yukinori)

名古屋大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：80298835

崔 光日 (CUI, Guangri)

尚美学園大学・総合政策学部・教授

研究者番号：60360880

川島 真 (KAWASHIMA, Shin)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：90301861

石井 知章 (ISHII, Tomoaki)

明治大学・商学部・教授

研究者番号：90350264

(3)連携研究者 なし